

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



辻 紀樹 議員

- ・長万部まちづくりアクションプランの周知等について 5



大谷 敏弥 議員

- ・一次産業の活性化など継続して取り組むべき課題とは 6
- ・スキー場の斜面に花を 7



長崎 厚 議員

- ・先進的アグリビジネス事業について 8
- ・長万部地区を各町内会の名前で 9



村川 毅 議員

- ・地方創生総合戦略の評価・検証とアグリビジネスについて 10
- ・子育て支援として給食費の無償化をしては 11

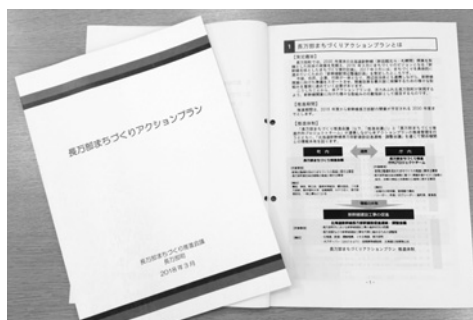
定例会2日目、4人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

長万部まちづくりアクションプランの 周知等について

(町長) 今後、移動町長室等で周知に努めたい



まちづくりアクションプラン

辻 今年3月に長万部まちづくり推進会議より提言を受けた、「長万部まちづくりアクションプラン」が町ホームページに掲載されているが、広く一般町民に対し内容を周知する必要があるのではないか。

町長 アクションプランは町ホームページで公表しているほか、役場窓口においても閲覧可能である。また、小学校での特別授業や新幹線工事説明会でもプランの趣旨や駅前周辺整備イメージを説明し、町民への周知を

図っている。

プランの各施策は多岐にわたり、取り組みも長期間であることから、関連する会議や説明会などを活用して要点を絞ったわかりやすい説明を行い、今後も町民への周知を図ってまいりたい。

辻 ホームページは見る人が限られるし、字が小さくて読みにくい。

町長 今後、概要版を作成して移動町長室等で配付したり、町広報にも掲載し周知に務めたい。

辻 計画案に対する意見や要望があったときの対応は。

町長 プランの目的は、新幹線の開業効果を最大限に発揮するまちづくりであるため、町民から良い意見や要望があった場合、各施策の検討内容や取組時期について、柔軟に変更・修正し対応したい。

辻 その対応は役場が

するのか、また違う組織を立ち上げて検討するのか。方向性についての考えは。

町長 今月(9月)、まちづくり推進会議の委員が24名委嘱される。そこからアクションプランを含め、これから起きるであろう長万部の数々の計画を協議してもらう。

辻 町職員に対しては周知されているか。

町長 管理職で構成する庁内プロジェクトチームは、プランの策定段階から関わっているが、そのほかの職員については特に周知は行っていない。

辻 アクションプランが提出され、そこからスタートということを考えれば、町職員はある程度のことを勉強するのが肝要なことと思うが。

町長 プロジェクトチームの一員でもある管理職が、責任をもって原課の職員に周知するのが大

事と考える。

辻 これは将来にわたるプロジェクトである。自分たちの長万部町の50年後、100年後のまちなみが決まるものである。町民で構成される推進会議も大事だが、管理職も若い職員も一緒に企画会議などに取り組み、職員から意見を提案することもあるのでは。

町長 いつも定例会の一般質問が終わったら、すぐに管理職会議を開き、出された質問に対してどういう答弁をし、今後どのような形で問題を解決していくか検討している。今回の件についても、原課対応をどうしていくか真剣に検討したい。



— 大谷 敏弥 議員 —

一次産業の活性化など 継続して取り組むべき課題とは

(町長) 関係機関との情報共有を密にし
人手不足を改善したい

大谷 三月の定例町議会で、一次産業の活性化を継続して取り組みたいと2期目の意欲を語ったが、新たな施策等は考えているか。

今やどの町村も人手不足や高齢化による担い手不足であり、人口減少のなか取り組むべき課題と、何を重点的に行いどのような支援をするつもりか。町長の所信を伺う。

町長 農業の担い手対策として、他町村の担い手センターと連携した広域的な取り組みを検討し、労働力不足については、酪農ヘルパーの充実や地域おこし協力隊との連携を図っていく。

漁業では、経営基盤として重要な漁港整備や、ホタテ貝養殖の要である優良な種苗確保の支援を行い、経営安定による担い手確保を図りたい。

漁業の人手不足は繁忙期以外も深刻であり、外

国人研修生の受け入れを各漁家が積極的に行っているが住居不足の問題も抱えており、今後関係機関との情報共有を密にして人手不足の改善を検討していく。

林業においても労働者の減少は深刻な問題であり、引き続き森林整備担い手対策推進事業を関係機関と連携し推進する。

一次産業以外の商工業の活性化対策も含め、政策課題として継続的に取り組みが必要と考えており、商工業者経営改善等支援については、本定例会に提出した補正予算が議決されたので、商工会とともに商工業の活性化も併せて努力していく。

一次産業を含め人口減少等による担い手対策は長期的課題であり、各関係機関と連携し取り進めていきたい。

大谷 森林整備担い手対策推進事業とは。



町営牧場のホルスタイン

産業振興課長 林業作業員の就労条件の整備事業で、事業主、町村、道

が掛け金を負担しながら就労支援をするという事業を継続的に行っており、引き続き道と森林組合等の事業機関と連携を密に進めていきたい。

大谷 商工業者経営改善等支援として、本定例会で補正予算が可決され

たが、今後も継続する考えはあるか。

町長 商工会からの要望である今回の補正予算は、現在、事業実施に向け商工会で検討をしながら前に進めていく段階である。その後、商工業界からいい結果が生まれ、そしてまた足りない分を補うような事態が発生したら継続も考えられる。

― 大谷 敏弥 議員 ―

スキー場の斜面に花を

(町長) 多額の管理経費が必要となるため
実施する考えはない



町営スキー場

大谷 スキー場の斜面を放っておくのはもったいなく、利用方法を高める場所として、斜面に花を植え人を呼び込む観光スポットへすることはできないか。例えば、芝桜であれば種類もあり大変きれいな花だ。平面には町花のアヤメコーナーも

設置し、人を呼び込む場所として良いところである。放置しておくのはもったいないと思うが、町長の所信を伺う。

町長 坊主山の斜面およそ7000平方メートルをスキー場用地として使用しており、冬季のスキー場開設のための管理業務として、年2回の草刈りを実施している。下草の除去が必要な芝桜や根を張る植物は、好ましくないものと考えている。

過去には、長万部町衛生組合が平成17年から21年にかけて、「花いっぱい運動」の一環としてスキー場斜面に芝桜やアヤメなどを植えたことがあった

が、斜面の土が流れるなど、管理が大変であったと聞いている。また、下草の除去などに多額の管理経費が必要となることから、現時点で実施する考えはない。

所管事務調査

(委員会が受け持つ調査内容)

第4回定例会(12月)までの各常任委員会、議会運営委員会の所管事務等の調査事項は次のとおりです。

《総務常任委員会》

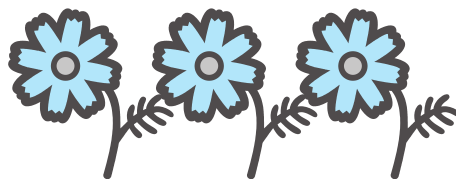
- ・地域会館等整備事業
- ・国民健康保険事業
- ・病院運営

《産業建設常任委員会》

- ・土木事業
- ・林業事業

《議会運営委員会》

- ・議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項



議会の会議録はホームページでご覧になれます

長万部町役場トップページ → 町議会 → 会議録 からお入りください。

長万部町役場ホームページ

<http://www.town.oshamambe.lg.jp>

— 長崎 厚 議員 —

先進的アグリビジネス事業について

(町長) 計画変更があるが、今年度の
K P I (※) は達成見込みである

(※) K P I 目標の達成度を評価するための主要業績評価指標

長崎 先進的アグリビ

ジネス事業は、平成27年度3千万円、28年度7千万円、29年度1億円の予算で行われ、本年度は国4千万円、長万部町4千万円の、合わせて8千万円の予算が成立し、ハードウエア（ビニールハウス等）部分については第三者からの資金調達の目途がついたため、8千万円全てを次の6項目のソフト事業に充てるよう変更するとの説明があつた。

①雇用維持・創出。
②売上げ拡大。
③生産効率化・集荷量増加。

④再生可能エネルギー導入。

⑤事業のブランディング・プロモーション強化。

⑥大学との共同研究。

これらの事業の進捗状況は。

また、今年度はビニールハウスが3棟増えて4棟となる計画だが、4棟



理科大横のトマトビニールハウス

で雇用される人数は。

町長 まず雇用人数に関連し、ビニールハウス増設計画の変更を報告する。

今年2月の委員会にて今年度は3棟増設と説明したが、2棟分の販売先しか確保できず、1棟だけ増設し合計2棟体制での運営となる見通しである。アグリビジネスの自立経営と雇用の確保を最優先事項と考えると、販売先を確保して増設とい

う順番を厳守する必要がある、慎重に対応した。規模縮小となるが、今年度の雇用創出や売上の目標値などのK P Iは、2棟生産で達成できる見込みである。

よって①及び雇用人数は、現在5名雇用されており、2棟で合計6名を雇用予定である。

②新ブランド名とパッケージデザインが決定し、2作目のトマト出荷開始の準備中である。

③理科大との共同研究を活用し、高収量栽培システムの北海道地域での効率的な運用を図っている。また、培地でのホタテ貝殻利用比率拡大に向けての調整も行う予定。
④植物工場と太陽光発電設備との連携を進め、ビニールハウス使用電力の一部を太陽光発電で補

う予定。

⑤書籍・新聞等のメディア展開や、ウェブサイトで電子商取引体制の構築を進めている。

⑥地域農産物の、ブランド化を通じた差別化に対する消費者の選考と情報提供に関して研究中。

長崎 雇用されている5名は社員か。

まちづくり新幹線課長 長万部アグリ2名、一般社団法人北海道おしゃまんべ1名、東北パートナーズ農園2名である。

長崎 2作目のトマトの出荷予定と出荷先は。

町長 今回の地震や台風により流通が止まり、再開を待っているところである。保管中のトマトは、長愛会や慈恵園などに試食として提供した。また、商工会青年部が、地震被災地に救援活動で持っていく。

長崎 昨年の全員協議会に、アグリ事業説明の

ため関係者7名の出席があり、「販売先は確保され、年間800トン、単価1300円でも十分に黒字が出る。1千円を割れても黒字が出る」との説明を受けた。それが、「今年度は2棟分しか販売先が確保できなかった」とはどういうことか。先の説明を受け、同僚議員もこの事業を進めても心配ないと考えたはずだ。年間800トンの販売先確保は間違いだったのか。

町長 全員協議会では「見込み」で説明してしまつたと、関係者から謝罪を受けた。

今回は、計画変更による2棟体制の運営でも目標値は達成し、国から補助金の返還も求められないことを確認したうえで事業を進めた。9月26日のまちづくり新幹線特別委員会では相対的な説明を行い、今後の事業展開の審議を受けた。その際、

先方からの謝罪文も添付する。

まちづくり新幹線課長 全員協議会での説明は誤りであった、との説明を受けた。

長崎 我々は販売先が確保できると確認し、今年度8千万円の予算を議決した。議決した以上元には戻れない。行政には行政なりの責任が発生することについてどう感じているか。

町長 納得できない部分が多々あるうかと思う。9月26日のまちづくり新幹線特別委員会で、全ての資料を提出するので議論していただきたい。



― 長崎 厚 議員 ―

長万部地区を各町内会の名前で

(町長) 費用対効果の面で今はタイミングではない

長崎 当町は、静狩・双葉など各町内ごとに区分され、特に字長万部地区は戸数も多く、住所が「字長万部何番地」と記されていて地元の方でも分かりづらく、他町村の方にとっては住所を探すのは大変難しい。

字長万部地区内では、高砂町・南栄町など各町内会があり、その町内会名を「長万部町」の後に「字高砂、字南栄何番地」などと表記することで、はるかに分かりやすく住所を探せる。

これからの新幹線駅周辺整備やまちづくりの事業などを踏まえると、表記の変更をしてもよいと考えますが、町長の考えを伺う。



町内会名を使った看板

町長 ご指摘のとおり、高砂町や南栄町など、いわゆる通称名を利用した方が確かに分かりやすいが、住居表示の変更をするには、様々な分野で膨大な変更作業が想定され、かかる経費も莫大な予算が必要になる。また、変更対象者自身での手続きが必要となる作業も発生

する。例えば、土地の登記、運転免許証、預金通帳、携帯電話等々の名義人住所変更が必要となり、かなりの負担をかけることが予想され、町としては住居表示変更について熟慮したうえで判断しなければならぬ。

今後、新幹線駅周辺整備などでまちづくりの骨格が固まり、その後人口が急増し、人口集中地区の拡大が顕著になれば、住居表示変更のメリットはあるかもしれないが、現状で多大なコストと手間をかけての変更は、費用対効果を考えると、今はそのタイミングではないと考える。

― 村川 毅 議員 ―

地方創生総合戦略の評価・検証と アグリビジネスについて

(町長) 検証結果は町民に周知、アグリビジネスは
成功のために全員で努力する

村川 平成27年度から5年間の地方創生総合戦略も、来年度が最終年度となる。6つの戦略、18の施策、50の取り組みから成り立っているこの総合戦略は、まちづくり推進会議の委員によって評価・検証されることとなっている。この間、委員からはどのような意見や要望が出されているか。

町長 推進会議の中で地方創生部会を設置し、長万部町創生総合戦略の取り組みについて、KPI(※)目標達成に有効だったか有効でなかったか、という評価の仕方で

検証を行っている。

葛飾区との交流事業、新規就農者参画促進事業、空き家などの情報発信、防災体制の強化、高速道路通過客の町内呼び込みの促進、公共施設の効率的効果的な維持管理と最適配置、アグリ事業などの取り組みについて、KPI目標達成に向け今後もし引き続き努力していくようにとの意見・要望が出されている。

(※) KPI 目標の達成度を評価するための主要業績評価指標

村川 この地方版総合戦略はあと1年あるが、

終了した段階で町民に検証結果を周知するのか。

まちづくり新幹線課長 町のホームページや広報等で周知を図ってまいりたい。

村川 交付金事業の「再生可能エネルギーを活用したアグリビジネス」は町から補助金が出ており、さらにパート従業員を採用予定もあるため、町民も事業の進捗に注目している。

現在は当初の計画どおりに進んでいるのか、また、交付金事業が終了した後、町はこの事業にどう関わっていくのか。

町長 今年度は3棟増設する計画であったが、

1棟だけの増設となり、合計2棟体制での運営となる見通しとなった。これは現在、2棟分の販売先しか確保できていないためである。

交付金事業終了後は、地方創生に貢献する産業として、ふるさと納税の返礼品採用の検討など、今後は地元企業としてさらなる発展をしていけるよう資金面以外で可能な限り支援をしていく。

村川 「今年度はビニールハウスを3棟建てる計画だったが1棟になった。

理由は販売先が確保できていないから」との説明だが、当初「販売先は確保できているので今年度は4棟にする」との説明を受けたと私は記憶している。3棟が1棟になったという話を聞き、非常に驚き危惧している。町がしなければならぬのは、町民に対する説明責任である。

特に、今年2月の「アグリビジネス町民説明会」では、「今年は4棟になり来年は10棟になる。パート従業員は30人から40人採用する」という説明をしている。その説明会にきたパート希望者に「今年度は1棟しか建たないのでパートの採用も当初より少なくなる」という説明はしたのか。

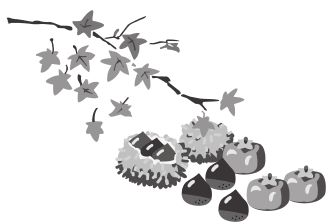
まちづくり新幹線課長 説明していると聞いている。

村川 29年度から31年度までの3年間の交付金の総事業費は2億8千万

円で、町の補助の予定金額は1億4千万円になる。だからこの事業は絶対成功しなければならぬ。町として理科大側として協力体制を取りながら、役場の中にまちづくり新幹線課だけではなく、課を横断して全員でこのアグリビジネス成功に向けて取り組む方向で進めていきたい。

町長 理科大の理事長からも、大学が絡んでいるのだから成功のため全員で努力しようという話があった。

各課の体制については、相対的な見直しをかけながら横断的な組織にしたいと考えている。



— 村川 毅 議員 —

子育て支援として給食費の無償化をしては

(町長) 財政検証をして対応・対策を考える

村川 木幡町長は2期目の子育て支援重要政策として、高校生までの医療費無料化の条例改正を今定例会に上程したが、子育て世代の経済的負担を減らし、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりの支援、さらに定住・移住促進の一環として、給食費の無償化をしてはどうか。

町長 給食費負担金は、給食材料費相当額の負担として納付いただいている。平成29年度分の給食費負担金は、小学校・中学校・高校あわせて2039万円であり、学校給食センター費の歳出総額1億173万円の約20パーセント相当にあたる。

給食費負担金を無償化した場合、毎年度その負担金を町が負担することになり、財政的に厳しくなる。また、給食費については、日常生活の食費と同様にとらえ、家庭

で負担していただくのが基本であると思うので、無償化の実施は考えていない。

村川 私自身も、子どもの給食費を払うのは親として当然だと思っていた。しかし、今、人口減少の問題で子育て支援をどうするのか、これは日本全国各市町村で対策を考えているところだ。

町長 も子育て世代の支援を重点政策に掲げているが、若い子育て世代は、いろいろとほかの町の情報を仕入れており、「近隣の町では給食費は無償だった」2分の1補助なのに、長万部町はできないのじゃないか。」と言われる。人口減を食い止める子育て世代の定住・移住促進、食育教育の一環としても、給食費の無償化はもはや時代の趨勢のような気がする。

財政の問題も当然あるだろうが、無償か、一部

補助か、調査研究してみよう余地もないか。

町長 毎年2千万円以上の負担が発生するとなると、きちんと財政検証しながら対応・対策を考え進めなければいけない。現時点では無償化の実施は考えていないが、絶対やらないという方針だけは持たないようになしうと自分に言い聞かせている。



みんなで給食(長小1年生)